

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自治・分権の推進			款	2	項	1	目	1	事業	4	整理番号	7				
担当部課名		政策経営部企画課			係名				連絡先電話番号	1414			昨年度整理番号	4 枝番号				
上位施策No・施策名		74 区民と行政の協働												予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	15	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	5	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区民、事業者、職員		根拠法令等		(1) 杉並区自治基本条例 (2) 杉並区区民等の意見提出手続に関する規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区政に関する情報が共有化され、主権者である区民らが自らの判断と責任の下に、区政やまちづくりに参画している。			活動指標名(式)		(1) 区民等の意見提出手続の実施回数 (2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		自治基本条例の普及・啓発並びに検証及び検討を行うとともに、都と区の事務配分等に関する意見を取りまとめるなど、自治・分権のあり方に関する調査・研究を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 区の審議会・懇談会に参加してみたいと思う区民の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度				
指標	活動指標(1)		回	6		6		10		15		9		15	20	45.0	60.0	
	活動指標(2)																	
	成果指標(1)		%	50		60		56		65		56		65	70	80.6	86.8	
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,295		200		100		2,050		0		2,064	20年度予算執行率%		0.0	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0	特記事項			
	(内)委託費		千円	233		0		0		50		0		50	平成20年度は、区から区議会へ自治基本条例の見直し協議の申し入れを行いました。その結果、区議会から「杉並区自治基本条例見直し検討結果報告書」をいただきました。			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.46	0.00	0.40	0.00	0.45	0.00	0.60	0.00	0.64	0.00	0.60	0.00	平成20年度は、条例の改正に向けた内部調整や検討などが活動の中心となり、事業費の支出はありませんでした。		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	4,168		3,656		4,113		5,430		5,792		5,430				
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0				
	総事業費 + +		千円	5,463		3,856		4,213		7,480		5,792		7,494				
	単位あたりコスト (-)÷		円	910,500		642,667		421,300		498,667		643,556		499,600				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0			
都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0		0					
その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0		0					
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0					
差引:一般財源 -		千円	5,463		3,856		4,213		7,480		5,792		7,494					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 7

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	杉並区自治基本条例の普及と見直しに関する検討			0
	その他 ()			0
(2)事業実績	「自治基本条例の見直しに関する検討結果」をまとめたことをふまえ、区議会に対して見直し協議の申し入れを行い、見直しに関する報告書を受けました。 平成21年度は、こうした経過を踏まえて自治基本条例の改正と区民等の意見提出手続に関する条例(パブコメ条例)の制定に向け、具体的な取組みを行っていきます。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年5月に杉並区自治基本条例が施行され、制定時の付帯決議も踏まえた見直しが必要となってきました。また、平成19年1月から、都区の事務配分など、都区のあり方について根本的・発展的に検討する「都区のあり方検討委員会」が開始され、21年度以降も検討が続いています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自治基本条例について、もっとPRをするべきとの意見があります。		
	今後の予測	自治基本条例の見直しや区民等の意見提出手続に関する条例の制定等により、区民等の区政への参画等の仕組みが充実するとともに、自治意識のさらなる醸成が図られています。また、都区のあり方検討では、21年度中に事務配分の「基本的方向」が取りまとめられる予定であり、引き続き、移管事務の具体的検討、特別区の区域のあり方などについての研究が進められる予定です。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	区民等の意見提出手続の実施や附属機関等への区民参加が進むなど、区民と行政の協働の推進に寄与しています。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	自治基本条例の見直しを契機に、情報提供の充実を図るとともにPRの工夫を行います。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	特定の受益者はいない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	区民等の自治・分権意識の醸成のため、さらなる調査・研究や普及・啓発の手段の工夫などが必要となっていくことが考えられます。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2) 協働等の相手		
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	自治基本条例は、施行後5年が経過する中で、区民等意見提出手続の定着や区民本位の区政運営がより推進されていることなど、条例化の成果は徐々に表れています。 今後は、一定期間が経過した中での条例の見直しとともに、自治のルールブックとして区民の中により一層の定着を図っていきます。 また、都区制度のあり方については、なお課題の整理や都・区それぞれのあり方などについて、研究、検討が必要です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度中に、区議会と協議しながら「杉並区自治基本条例」の改正及び「杉並区区民等の意見提出手続に関する条例」を制定し、区民等への広範な周知を図ります。また、都区の事務配分等の検討を引き続き進めます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	21年度見直しを図る「杉並区自治基本条例」及び新たに制定する「杉並区区民等の意見提出手続に関する条例」等の普及・啓発に努めます。都区の事務配分等の検討については、「都区のあり方検討委員会」の検討状況を踏まえ取り組んでいきます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区政の広報			款	2	項	1	目	7	事業	1	整理番号	32					
担当部課名		区長室広報課			係名	報道係、広報編集係、ホームページ担当			連絡先電話番号	1502～6		昨年度整理番号	60		枝番号				
上位施策No・施策名		74 区民と行政の協働			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	10,47	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等	(1) 杉並区広報発行規程 (2) 杉並区ホームページ運用委員会設置要綱											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などを区民等に周知し、十分に理解していただく。					活動指標名(式)	(1) 広報紙発行部数 (2) 報道機関への情報提供件数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区からの行政情報や地域情報の周知のため、パブリシティ・広報紙・ホームページをはじめ区政情報誌の発行や広報番組の制作などを通じて区民などに広く情報を発信する。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) ホームページ訪問者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度									
指標	活動指標(1)	部	7,927,380	8,820,000	7,497,600	8,820,000	7,420,300	8,820,000	8,820,000	8,820,000	84.1	84.1							
	活動指標(2)	件	342	230	246	350	293	350	350	350	83.7	83.7							
	成果指標(1)	件	3,484,522	4,000,000	4,751,777	5,500,000	3,859,797	5,000,000	6,500,000	6,500,000	59.4	70.2							
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	182,483	222,879	205,559	195,001	170,808	211,398	20年度予算執行率%			87.6							
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	特記事項											
	(内)委託費	千円	150,431	202,551	183,405	127,942	114,558						143,409						
	職員数(常勤 非常勤)	人	14.66 0.00	14.00 0.00	14.51 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	132,820	127,960	132,621	126,700	126,700	126,700										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +	千円	315,303	350,839	338,180	321,701	297,508	338,098											
	単位あたりコスト (-)÷	円	40	40	45	36	40	38											
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0											
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0											
		都からの補助金等	千円																
その他の補助金等		千円																	
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -	千円	315,303	350,839	338,180	321,701	297,508	338,098												
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 32

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	広報紙の配布(委託等)	6,802,811
	広報すぎなみの印刷(委託等)	7,420,300	部	43,862
	すぎなみニュースの作成・再編集(委託等)	51	本	14,416
	ホームページ運用(委託等)			13,029
	その他(スタジオ設備維持ほか)			42,473
(2)事業実績	区政情報をよりわかりやすく効果的に区民の皆様へ提供していくことを目指し、広報紙面は20年4月1日号からリニューアルを行い、その後の区民要望等へも細かく対応するとともに、区公式ホームページは、20年5月30日にトップ画面のリニューアルを実施し、新たなホームページ作りに向けた調査研究を進めました。さらに、パブリシティ情報についても提供件数の維持と内容の向上に努め、区政情報を一層幅広く発信していきました。			

事業環境の変化	内容
事業開始当初から現在までの変化	区の施策や事務事業、サービス内容の多様化にともない、区民への情報量が増えると同時に複雑化している。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区のホームページ上や携帯サイトでの情報提供の充実を求める声が増加しており、情報検索の方法についても、より簡易に行えるようにすることが求められている。また、新聞購読世帯の減少により身近なところで広報紙を入手できるようにして欲しいという要望が増えている。
今後の予測	区政情報の発信手段として、紙媒体からインターネット等の電子媒体を通じての情報提供の重要性が増大していくことが想定される。区民のニーズにあった、迅速で幅の広い情報の発信が求められるとともに、広報媒体それぞれの特性を活かした的確な手段による広報をタイムリーに行う必要がある。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	区政情報や地域情報の区民への提供・伝達は、身近で開かれた区政運営を実現するための基礎となるものである。安定的で確実である広報紙、行政情報を迅速に発信できるホームページなど媒体として重要な役割を担っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	タイムリー、戦略的なパブリシティを行うことによりマスコミ等の掲載率を高めることができる。また、ホームページのコンテンツを充実させることにより効果を見込める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	住民に対して積極的に自らの説明責任を果たすため、受益者負担の考えにはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	区公式ホームページに広告を掲載するなどの検討を進める必要がある。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	内容
	区民の多様化するニーズに対応し、パブリシティ・広報紙・ホームページなどの方法により、その媒体の特徴を活かした情報提供を行っています。今後もこれまで以上に、区民の必要とする内容を適切な時期に提供します。そのために、区内部の情報連絡体制の充実を図るとともに、民間事業者等とも協力し、常に区民視点での見直しを行い、より良いものを創りあげていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ホームページの再構築に向けての研究や検討を進めてきたが、それらを踏まえて具体化に向けた作業を進めます。広報紙については、紙面の刷新を図ったが、引き続き区民の意見を聴取しながらより良い紙面づくりを行います。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度の「くらしのガイド」の作成の経緯を踏まえ問題点や課題等を整理し、次回の「くらしのガイド」発行の際には反映できるように準備を進めます。ホームページの再構築はコンサル等の活用も含めて幅広い視野から21年度に検証作業を進めます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	「くらしのガイド」等印刷物においては、刷新することにより違和感を覚える区民もあるため、事前に積極的に周知を図っていく。ホームページの再構築に関しては、情報技術の進歩を的確に捉え、先を見据えた十分な調査研究を行っていきます。								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし							
	(2)理由	政府が進めている地上デジタルテレビ放送は、2011(平成23)年7月に予定されていることから、その対応にむけ、スタジオの設備更新のための経費増が見込まれる。また、ホームページ再構築にかかる経費が必要である。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		広聴活動		款	02	項	01	目	07	002	整理番号	33							
担当部課名		区長室区政相談課		係名					連絡先 電話番号	1122	昨年度 整理番号	61	枝番号						
上位施策No・施策名		74 区民と行政の協働		予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	45	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策 番号	1	施策 番号	2	事業 コード	4	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区区政モニター設置要綱 (2) 杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区政に関する区民の意向を把握し、行政施策の基礎資料として役立てます。 意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、業務改善と区民の区政への参画を推進します。										活動指標名(式)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	アンケート形式による区民意向の調査・分析及び区政モニターの意見を聴取し、区政に役立てる。 意見・要望等の受付と所管課への対応依頼を行い、区からの主な回答をホームページへ掲載する。 対話集会(区政を話し合う会、小中学生区議会)を開催し、結果を公表する。										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区民意向調査回答率 算定式・指標の説明等 回答者 ÷ 調査対象者数 成果指標名(2) 意見・要望の対応(回答)に要した平均日数 算定式・指標の説明等							
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度									
指標	活動指標(1)	人	1,246	1,320	1,268	1,320	1,216	1,320	1,320	1,320	92.1	92.1							
	活動指標(2)	件	3,323	3,500	2,867	3,500	2,296	3,500	3,500	3,500	65.6	65.6							
	成果指標(1)	%	82	80	78	80	79	80	80	80	98.5	98.5							
	成果指標(2)	日	5	4	4	4	4	4	4	4	102.5	110.8							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,894	10,643	6,866	10,804	7,207	54,837	20年度予算執行率% 66.7										
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	千円	3,234	5,704	3,202	6,869	3,967	51,052	平成21年4月から本庁舎窓口案内業務を所管するため、21年度計画の事業費は案内業務委託費分が増えています。										
	職員数(常勤 非常勤)	人	7.73 0.00	6.75 0.00	5.60 0.00	5.10 0.00	5.40 0.00	5.40 1.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	70,034	61,695	51,184	46,155	48,870	48,870										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	2,800										
	総事業費 + +	千円	76,928	72,338	58,050	56,959	56,077	106,507											
	単位あたりコスト (-) ÷	円	61,740	54,802	45,781	43,151	46,116	80,687											
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0										
都からの補助金等		千円																	
その他の補助金等		千円																	
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -	千円	76,928	72,338	58,050	56,959	56,077	106,507												
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 33

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	区民意向調査委託料	1
	手話通訳者謝礼	4	人	760
	小学生区議会報告書	420	部	485
	区政モニター謝礼	49	人	426
	その他(区政を話し合う会ほか)			2,648
(2)事業実績	意見・要望の取扱い件数は前年度から571件減の2,296件(前年度比80.1%)であり、年々、処理件数は減少傾向にあります。新要望システムによる事務処理の効率化と進行管理の徹底を行っており、回答に要する平均日数は4.1日となっています。杉並区区民意向調査については、前年に続き約1100人の調査票を回収することができ(回収率78%)、区政モニター会議は年4回実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	平成11年10月から区公式ホームページからの意見・要望受付を開始し、同年1,441件だった意見要望は、20年度2,296件でそのうちホームページでの受付が54.3%を占めています。区民意向調査の対象者は当初の1,000人から1,400人とし、平成16年からは対象年齢を満20歳以上から満18歳以上に変更して実施しています。	少数ではありますが、区民意向調査の回収方法(訪問回収)を変更すべきとの意見が寄せられています。	区民意向調査については、他の社会調査(指定統計調査等)での調査環境の悪化をみると、調査対象の非協力件数が増加すると懸念されます。対象者の希望により、郵送や携帯電話・インターネットを利用した回答方法を選択できるとか、調査協力を地域通貨ポイントを付加するなど、新たな手法の検討が必要になると考えます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	区民の区政への参加の促進、区民満足度の向上に貢献しています。区政に対する区民の意向を把握し、施策に反映することができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	区民からの意見・提案等がどのように区政に反映されたのかをPRすることで、区政に対する区民の関心度を高めることができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区民の意向を把握するための事業や意見・要望の受け付けであるため、対象者は受益者にはあたりません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	既に区民意向調査を民間調査会社に委託しているなど、現状の規模で実施する場合はコスト削減の余地はないと考えます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	意見・要望と区からの主な回答について、ホームページへの掲載を試行開始しました。処理日数は、概ね前年度と同水準で、引き続き回答までの日数短縮を目指します。簡易な問合せはコールセンター対応によって完結していること、区役所全体の接遇向上運動の取組みが功を奏していると考えられ、全体の取扱い件数は減少傾向にあります。区民意向調査は、経年調査として政策評価を行う上で重要であり、約8割の回収率を維持するとともに、回答手法の研究が課題であると考えています。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区民意向調査は、調査会社に委託実施しているため、業者による調査員回収が原則ですが、調査対象者が区の窓口を持参した場合に、受け取りができるように全庁へ周知・依頼をしました。ITを活用した区民参加の方法としては、SNSの研究を行いました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	区民意向調査は、同時期に重複した内容の他調査と重ならないよう、調査設計段階から統計所管課と調査時期等について密接な調整を行います。主な意見・要望と回答は、4月から3ヶ月分を継続してホームページへ掲載します。ITの利用については、区民が参加しやすいシステムや管理運営上の課題を引き続き検討します。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区民との信頼性の問題として、調査員による回収時の対応が課題であるため、契約の仕様書で調査方法の丁寧な説明や調査対象に向けた接遇研修を義務付け、調査員の資質向上に努めます。回収方法についても、現在の回収率を担保した上で実施可能な方法を検討します。意見・要望については、区政への反映状況をホームページ上でPRします。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	区民が参加しやすいシステムや管理運営上の課題を整理した上で、広聴機能の再構築を図ります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		すぎなみ学倶楽部の運営			款	3	項	1	目	1	事業	11	整理番号	60		
担当部課名		区民生活部地域課			係名	すぎなみ地域 大学担当			連絡先 電話番号	3312-2381		昨年度 整理番号	95	枝番号		
上位施策No・施策名		74 区民と行政の協働			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	5	政策 番号	1	施策 番号	1	事業 コード	2	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠 法令 等		(1) すぎなみ学倶楽部運営委員会設置要綱 (2)								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並の歴史・文化など地域の魅力を掘り下げ、地域を再発見し、地域に対する誇りと愛着を醸成するとともに、杉並の魅力を広く発信します。				活動指標名(式)		(1) 番組更新数/年 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」の運営 公募の運営委員による「運営委員会」の開催(月1回) 区民ライターの取材・執筆による番組の更新				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 総ページビュー数/月 算定式・指標 の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標 の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対	計画に対す			
			実績		計画		実績		計画		22年度	する20年度	る20年度	の達成率%		
												の達成率%				
指標	活動指標(1)		本	88	100	38	100	149	100	100	149.0	149.0				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		回	31,701	60,000	50,416	80,000	54,956	60,000	60,000	91.6	68.7				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,775	8,215	7,063	9,000	8,466	9,000	20年度予算執行率%			94.1			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	6,723	4,795	4,354	6,435	5,940	8,150							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.19 0.00	2.00 0.00	2.27 0.00	2.00 0.00	2.23 0.00	2.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	19,841	18,280	20,729	18,100	20,182	18,100							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	29,616	26,495	27,792	27,100	28,648	27,100							
	単位あたりコスト (-)÷		円	336,545	264,950	731,368	271,000	192,268	271,000							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	29,616	26,495	27,792	27,100	28,648	27,100								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 60

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		すぎなみ学倶楽部の運営			
		その他 ()			0
(2)事業実績	区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」を運営し、月平均54,956回の閲覧を得ました。公募の運営委員による「運営委員会」を12回開催し、番組の企画等に対するご意見をいただきました。区民ライターの取材・執筆により149の番組を更新しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	総務省 通信利用動向調査 インターネット利用者数 H18末 8754万人 H19末 8811万人 H20末 9091万人 人口普及率 H18末 72.6% H19末 73.0% H20末 75.3%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	すぎなみ学倶楽部の削除の要望がひとりの方からありました。
	今後の予測	インターネット利用者数の増加が予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	インターネットで杉並の魅力を広く発信し、地域に対する誇りと愛着を醸成することで、区民と行政の協働に大きく貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	具体的内容:番組の取材や執筆に留まらず、サイトの運用まで含めて地域のNPOに委託することにより、地域に対する誇りと愛着のより一層の醸成や、杉並の魅力の発信力の向上が期待できます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	サイト自身がすぎなみを内外に発信する手段としての役割(PR手段)を担っているため、受益者負担という概念に馴染みません。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	具体的内容:サイトの運用まで含めて地域のNPOに委託し、職員の事務量を軽減することにより、職員の人件費の一部を削減できます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
平成20年度については、区民の皆様のご参加をいただいて、番組更新目標の100回を上回る149回を達成できましたが、総ページビュー数については目標を達成できませんでした。今後の目標達成にあたっては、番組更新回数や総ページビュー数を、杉並の魅力の発信という目的の達成に資する品質で目指さなければならない点が課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	番組の取材や執筆のみから区民ライターの管理まで地域のNPOへの委託範囲を拡大しました。		
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成22年度からはサイトの運用まで含めて地域のNPOに委託し、職員の事務量を軽減することにより、人件費の一部を削減できます。		
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	委託範囲の拡大と職員の削減により、日々のサイトへの掲載内容の区としてのチェックが甘くなるのが懸念されます。阻害要因を克服するためには削減後の職員をすぎなみ学倶楽部の運営に専任させる必要があります。			
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 改革案で見込んでいるコストの削減は人件費であり、22年度以降も事業費の予算見積りの方向性は変わりません。	